



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースタッフプロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	34,229	△1.8	10,595	△3.9	6,020	△15.9
28年3月期中間期	34,878	8.3	11,033	16.6	7,162	19.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,951百万円 (297.8%) 28年3月期中間期 1,244百万円 (△92.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	26.76	—
28年3月期中間期	31.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,127,670	260,495	7.9
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 248,399百万円 28年3月期 246,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△4.6	18,000	△14.9	10,700	△17.6	47.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	1,822,810 株	28年3月期	117,738 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	224,946,916 株	28年3月期中間期	229,749,397 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	27,023	△4.2	9,896	△5.7	5,836	△17.0
28年3月期中間期	28,227	9.1	10,502	17.6	7,037	18.5

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	25.94	
28年3月期中間期	30.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
29年3月期中間期	3,099,200		244,989		7.9	
28年3月期	3,088,002		243,393		7.8	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 244,989百万円 28年3月期 243,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,400	△7.2	16,600	△15.6	10,400	△17.5	46.35	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
------------------------------	---

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられました。しかしながら、設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調となり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、日米の金融政策の動向や英国EU離脱国民投票の結果等を背景に不安定な動きとなり円高・株安傾向が続きました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、概ねマイナス圏での推移となりました。

県内経済につきましても、生産や公共投資は低調な動きとなりましたが、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の経営成績について、経常収益は、マイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)比6億49百万円減収の342億29百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比2億11百万円減少の236億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億37百万円減益の105億95百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により、前中間連結会計期間比11億41百万円減益の60億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金、法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末(平成28年3月31日)比283億円増加し、当中間連結会計期間末(平成28年9月30日)残高は2兆7,355億円となりました。

貸出金につきましては、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだものの、地公体等向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比3億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆7,107億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比25億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆657億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比21億円減少し、963億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成28年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	67,800	17,100	10,700
今回発表予想	67,000	18,000	10,700

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	53,500	15,800	10,400
今回発表予想	52,400	16,600	10,400

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,516	241,859
コールローン及び買入手形	50,097	32,630
買入金銭債権	1,961	1,232
商品有価証券	799	547
有価証券	1,063,127	1,065,705
貸出金	1,711,109	1,710,791
外国為替	2,926	3,526
リース債権及びリース投資資産	27,217	27,819
その他資産	11,259	11,962
有形固定資産	33,665	33,501
無形固定資産	2,900	2,979
退職給付に係る資産	5,851	5,825
繰延税金資産	194	170
支払承諾見返	7,183	7,051
貸倒引当金	△18,668	△17,933
資産の部合計	3,116,141	3,127,670
負債の部		
預金	2,606,223	2,582,628
譲渡性預金	101,003	152,961
コールマネー及び売渡手形	12,545	5,178
債券貸借取引受入担保金	39,928	31,118
借入金	33,969	33,668
外国為替	107	2
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	18,378
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	69	21
退職給付に係る負債	5,493	5,485
役員退職慰労引当金	503	460
睡眠預金払戻損失引当金	584	574
偶発損失引当金	854	886
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,968	15,458
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,051
負債の部合計	2,858,196	2,867,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	142,803
自己株式	△76	△1,105
株主資本合計	177,419	181,384
その他有価証券評価差額金	67,603	65,993
繰延ヘッジ損益	△3,213	△3,419
土地再評価差額金	5,494	5,164
退職給付に係る調整累計額	△1,010	△722
その他の包括利益累計額合計	68,873	67,015
非支配株主持分	11,652	12,095
純資産の部合計	257,945	260,495
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,127,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	34,878	34,229
資金運用収益	22,182	20,125
(うち貸出金利息)	13,740	13,122
(うち有価証券利息配当金)	8,143	6,731
役務取引等収益	4,435	4,583
その他業務収益	6,783	7,247
その他経常収益	1,476	2,272
経常費用	23,844	23,633
資金調達費用	1,331	1,389
(うち預金利息)	397	284
役務取引等費用	761	783
その他業務費用	5,535	5,885
営業経費	14,628	15,047
その他経常費用	1,586	525
経常利益	11,033	10,595
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	14	1,551
固定資産処分損	11	60
減損損失	2	1,044
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税金等調整前中間純利益	11,019	9,045
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,751
法人税等調整額	133	△50
法人税等合計	3,623	2,700
中間純利益	7,396	6,344
非支配株主に帰属する中間純利益	233	323
親会社株主に帰属する中間純利益	7,162	6,020

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	7,396	6,344
その他の包括利益	△6,151	△1,392
その他有価証券評価差額金	△6,096	△1,481
繰延ヘッジ損益	△171	△205
退職給付に係る調整額	116	293
中間包括利益	1,244	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	4,492
非支配株主に係る中間包括利益	208	458

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益							7,162
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益			6,020		6,020
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,993	△1,028	3,965
当中間期末残高	23,452	16,232	142,803	△1,105	181,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益							6,020
自己株式の取得							△1,029
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	△1,415
当中間期変動額合計	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	2,549
当中間期末残高	65,993	△3,419	5,164	△722	67,015	12,095	260,495

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,264	241,852
コールローン	50,097	32,630
買入金銭債権	1,961	1,232
商品有価証券	799	547
有価証券	1,059,846	1,062,181
貸出金	1,711,750	1,711,990
外国為替	2,926	3,526
その他資産	9,898	10,885
その他の資産	9,898	10,885
有形固定資産	33,336	33,148
無形固定資産	2,723	2,827
前払年金費用	6,904	6,457
支払承諾見返	7,183	7,051
貸倒引当金	△15,692	△15,130
資産の部合計	3,088,002	3,099,200
負債の部		
預金	2,610,628	2,586,635
譲渡性預金	104,353	156,311
コールマネー	12,545	5,178
債券貸借取引受入担保金	39,928	31,118
借入金	20,324	20,321
外国為替	107	2
社債	10,000	10,000
その他負債	13,643	12,220
未払法人税等	3,064	2,415
リース債務	99	357
資産除去債務	116	116
その他の負債	10,363	9,329
役員賞与引当金	69	21
退職給付引当金	5,254	5,208
役員退職慰労引当金	490	452
睡眠預金払戻損失引当金	584	574
偶発損失引当金	854	886
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,670	14,956
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,051
負債の部合計	2,844,608	2,854,211

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	134,385	139,195
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	120,321	125,131
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	1,015	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	18,229	13,038
自己株式	△76	△1,105
株主資本合計	173,995	177,776
その他有価証券評価差額金	67,117	65,467
繰延ヘッジ損益	△3,213	△3,419
土地再評価差額金	5,494	5,164
評価・換算差額等合計	69,398	67,213
純資産の部合計	243,393	244,989
負債及び純資産の部合計	3,088,002	3,099,200

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	28,227	27,023
資金運用収益	22,154	20,103
(うち貸出金利息)	13,738	13,128
(うち有価証券利息配当金)	8,116	6,703
役務取引等収益	3,895	4,013
その他業務収益	670	608
その他経常収益	1,506	2,298
経常費用	17,724	17,126
資金調達費用	1,293	1,358
(うち預金利息)	397	284
役務取引等費用	739	762
その他業務費用	140	29
営業経費	13,974	14,377
その他経常費用	1,576	599
経常利益	10,502	9,896
特別利益	-	0
特別損失	14	1,550
税引前中間純利益	10,487	8,346
法人税、住民税及び事業税	3,379	2,583
法人税等調整額	71	△73
法人税等合計	3,450	2,509
中間純利益	7,037	5,836

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	54	54
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,033	△1,033		△1,033	
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					7,037	7,037		7,037	
自己株式の取得							△10	△10	
自己株式の処分							121	175	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003	110	6,169	
当中間期末残高	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238	△678	172,361	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,033
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,037
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,035	△171	—	△6,206	△6,206
当中間期変動額合計	△6,035	△171	—	△6,206	△37
当中間期末残高	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385	△76	173,995	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,356	△1,356		△1,356	
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					5,836	5,836		5,836	
自己株式の取得							△1,029	△1,029	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					329	329		329	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,000	8,000	△5,190	4,809	△1,028	3,780	
当中間期末残高	14,064	557	3,015	108,520	13,038	139,195	△1,105	177,776	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,356
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,836
自己株式の取得					△1,029
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,649	△205	△329	△2,184	△2,184
当中間期変動額合計	△1,649	△205	△329	△2,184	1,596
当中間期末残高	65,467	△3,419	5,164	67,213	244,989